

簿記会計教育に関する一考察

長谷川 美千留

要旨

大学教育において、簿記会計教育ほど、検定試験や資格試験が大きく影響する分野は無い。このことは、学生にとっては学習のモチベーション維持や明確な目標設定として望ましい面もある一方、その教育上の課題もある。簿記教育は重要であるが、過度に検定が重視されるならば、会計学というもののイメージは簿記検定試験のイメージとして形成される可能性がある。

学生のニーズに教育の重点が置かれる昨今、教育現場の考える人材像と企業社会の求める人材像とのミスマッチが生じているという現実がある。この現実を踏まえ、個々の学生の短期的の学習目標を達成させ、その満足度を上げることと、長い将来を見据え、本来、大学において何を教育すべきかという課題は峻別されねばならないと考える。

キーワード：簿記 会計教育

1. 簿記会計教育の抱える問題

第一に、大学の簿記会計教育が抱える課題は、入学までに、既に簿記を学習した学生への対応である。高校で既に簿記を習得した学生を対象として、職業会計人へと育成する試みは、多くの商業系の学部で実践されている。この流れは、意識の高い生徒にとっても、また、大学にとっても理想的な試みである。

平成 30 年 7 月文部科学省により公表された「高等学校学習指導要領改訂 商業編」によれば、直近の改訂における、教科の分野構成は、マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野と 4 分類されており、会計分野においては、簿記、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算、管理会計が科目として設置されている。このように体系化された科目構成の中で、日商簿記検定などの試験範囲を網羅できるようになっている。実際、多くの商業高校教育では、日商簿記検定などの検定合格を目指しており、簿記検定に密着した教育は、商業高校（とくに会計科）における特徴ないし強みで

ある。とりわけ平成 21 年高等学校学習指導要領改訂においては、会計分野の科目である財務会計Ⅱの学習内容として、包括利益やリース会計、株主資本等変動計算書、減損、新株予約権など比較的難易度の高いテーマも盛り込まれた。この改訂により、より高度な学習ニーズにも応えられる学習体系となったのである。多くの専門分野においては、高校教育までの学習を礎とし、大学教育において知識や理論、応用力を積み上げていく。大学の講義において、学生は未知の分野を、また高校教育までとは異なる手法で学ぶことが多い。

しかしながら、簿記会計の分野においては、他の分野に比して、大学教育にまで簿記検定試験が強い影響を及ぼす傾向にある。これにより、他の分野とは異なる意味で、高校教育との連続性を潜在的に求められることになる。このような傾向の根底には、検定重視の教育が一因として存在している。確かに簿記検定試験は、学習成果の明確な指標となる。そして、学習の動機付けとなり、学生に達成感をもたらすことは確

かである。教育上も学習上もメリットが多いが、その一方で、課題も多い。平成 5 年の学校教育法施行規則の改正とその背後にある資格等取得の推進、検定に対応した教育課程の編成との関係について以下の指摘がある。「平成 3 年 6 月に発足した高等教育の改革の推進に関する会議『高等学校教育の改革と推進について』の第一次報告で、資格取得の成果について当該技能審査とのかかわり深い教科科目への増加単位として認める提案がなされた。平成 5 年 3 月にこの提案を全面的に認める学校教育法施行規則が改正された。各県、各高等学校においては、資格等の取得を積極的に推し進める施策がとり続けられ、検定に対応した教育課程の編成、資格試験を中心とした簿記・会計教育が行われてきた。(小見山[2014]pp.221-222)」という指摘である。

決して全てではないが、大学入学以前に簿記を学んだ学生の中には、高校時代と同じ手法での学習を繰り返す傾向がある。その傾向とは、理論的な内容に重点を置いた教材よりも、検定に直結した教材で検定問題の解法パターンを繰り返し学習することを好むというものである。そのような学習傾向にある学生は、高校における簿記会計教育と大学における簿記会計教育の目的や手法が異なることに、違和感を覚える。結果として、このような学生は、大学教育における簿記思考から会計思考への転換に苦しむ場合がある。検定試験の教育上の利点は確かにあるが、「検定試験は生徒にとって目標にはなるが、簿記会計教育の目標とはならないことを認識することが肝要 (小見山[2014]p.222)」という指摘は大変重要である。生徒 (または学生) の目標を見守ることは重要であるが、生徒 (または学生) の目標に振り回され、本来の教育目的が

歪められてはならないのである。

この問題は、「簿記嫌い」「会計嫌い」¹の形成過程とも密接に関係している。理論的に解釈できなければ覚えられない、というタイプに簿記嫌いが生じやすく、抽象的な思考や概念といった思考が苦手なタイプは会計嫌いになりやすい。簿記は好きだが会計学は嫌い、という学生について、柴教授は、「工学的センス」と「法学的センス」という視点から分析している。簿記の習得には、工学的センスが重要であり、会計学の習得には法学的センスが重要である。「簿記は反復的な練習と結びつきやすいが、会計は反復練習と結びつきにくい。3 級から 2 級、1 級へと進むにつれて簿記的要素は減り、会計的要素が増える。工学的センスから法学的センスへの切り替えられない学生が会計嫌いになる (柴[2007]p.96)」とその過程を論じている。この事実は、多くの教員が教育の中で感覚的に経験している。時折、日商簿記 2 級合格までで行き詰ってしまう学生がいるが、これらの学生には先述の「工学的センス」から「法学的センス」への切り替えができなかった学生が多い。このような学生には、抽象的な概念やイメージをすることが苦手、会計学の理論を思考することよりも簿記の練習問題をパターンで覚えることを好む、などの典型的な特徴がみられる。この点について、小見山教授は「高等学校においても、判断力を培うために『おぼえる簿記』から『考える簿記』への指導上の工夫が必要 (小見山[2014]p.222)」と指摘している。

商業高校においては、近年進学率も高まり、卒業後の進路としては就職・専門学校・短期大学ならびに 4 年制大学進学へと多様化している。平成元年 3 月卒の進路のうち、大学短期大学への進学は 8.4%、専修学校 14.1%、就職が 74%

¹ 柴健次教授は、「初級簿記を教える際に、会計理論の説明を十分に行わないと、説明されない会計理論を含む簿記処理が暗記の対象になってしまう。そのような教え方でも十分に対応できる学生は簿記ができてしまう。しかし、納得

できない学生は簿記嫌いになる可能性がある。

(中略) 会計嫌いの作られ方のメカニズムは推定が難しい。直感的に言うなら、会計嫌いとは会計思考の訓練不足によって生まれる。(柴[2007]82 頁)」と論じている。

(その他 3.5%) であった。平成 17 年 3 月卒の時点で、大学ならびに短大への進学者は 21.4%、専門学校への進学者も含めると 50.3%に達し、就職を進学が上回った。平成 26 年 3 月卒では、大学短期大学への進学が 25.5%、専修学校 28%、就職 41.9% (その他 4.6%) に達している。² かつては就職という進路がその大半を占め、地域の即戦力であった商業高校の卒業生の進路状況も今や多様化している。

2. 大学で何を学ぶのか

高校教育までに習得した技術的側面を基礎とし、大学教育において理論的側面を習得することが望ましい。しかし現実には、大学に進学後も検定取得に翻弄され、理論には興味を示さない学生も存在する。大学の講義は、簿記検定の対策講座ではない。簿記の技術的側面の取得を繰り返してきた学生に対し、理論的思考への転換をいかに円滑に進めることができるのが課題である。この現場の悩みは、現在の職業教育の在り方とも関係している。かつての大学には、ダブルスクール族³と呼ばれる学生が多く存在した。その時代には、簿記会計の教育に関して、検定や資格試験の勉強といった技術的な部分は大手専門学校で習得することが多かった。大学教育はそれらとは別物であって良い、という「暗黙の了解」のようなものが大学教員と大学生との間の成立していた。この点について、小見山教授は「日本の大学教育の特徴は学術志向が強く大学で学ぶ知が卒業後の仕事や生活にとって具体的な意義や意味をもつかは、これまで検討の俎上に上がることは少なかった (小宮山

[2014]p.198)」と述べている。しかし、近年の大学教育においては、職業や就職に直結した教育が求められることも多く、理論と実践いずれに重点を置いた教育を行うのか、現場は揺れ動く。とりわけ、資格試験の合格者数という具体的な結果は、就職率と並んで広報戦略上も、重要である。

その一方、多くの調査が示すように、企業は学生に対し、コミュニケーション能力という、非常に抽象的な能力を要求している。その代表的なものとして、独立行政法人労働政策研究・研修機構の「構造変化の中での企業経営と人材の在り方に関する調査 (2013)」がある。この調査では、若年者正社員採用で重視する能力・資質として、「これまでは『即戦力重視』企業が優勢であったのに対し、今後の採用に当たっては 9.8 ポイントの差で『ポテンシャル重視』が優勢に転じている (独立行政法人労働政策研究・研修機構[2013]p.11)」としている。また、近年の傾向として、本調査では、最終学歴や学業成績など明確な条件を重視する傾向から、仕事に対する熱意・意欲・向上心 73.6%、「積極性・チャレンジ精神・行動力」62.0%、「組織協調性」52.5%、「コミュニケーション能力」51.7%など抽象的な能力を求める傾向が強まっていることが示されている⁴。確かに「学業成績」を重視するとの回答は、わずか 8.1%に過ぎない。さらに注目すべきは、経済産業省による調査において「1990 年代との比較では『コミュニケーション能力』(14.3%ポイント増加)『仕事に対する熱意・意欲・向上心』(10.1%ポイント増加)、『積極性・チャレンジ精神・行動力』(8.7%ポイント

² 文部科学省 中央教育審議会[2015]p.16

³ 荻谷教授はサークル族とダブルスクール族という分類で東京大学文系学生の動向について分析している。教科外学習機会を持つ学生、ダブルスクール族は 1987 年の調査では男子 25%、女子 46.8%に達している。「女子のうち教課外で何かを学んでいる学生は、一九八四年の

37.5%から一九八七年の 46.8%へとわずか四年間で 10%近く増大している (荻谷[1992]p.161)」とし、そこには文系学生の時間的余裕と文科系学部教育の問題が背景にあるとする。

⁴ 独立行政法人労働政策研究・研修機構 [2013]pp.11 - 12

増加)の割合が大きく増加した(経済産業省[2013]p.143)」という事実である。

少なくとも、これらの調査結果から見ていくことは、職業会計人を目指すのではなく、一般的な就職を目指すならば、むしろ上記に挙げられた抽象的な能力を身に付けた方が近道、という事実である。多くの調査結果が示す「企業の求める人物像」が、なぜ教育現場には届かないのか。企業社会は、抽象的な能力を変わず求めている。そして、大学教育はかたえてより、この抽象的な能力を育成する場であった。

この問題について、中村教授は検定や資格の合格が就職などの出口保障をするのではなく、「『豊かな人間関係』を重視する学生が大学生活や就職活動・最初の配属先で成功を収めた傾向がある(中村[2014]p.102)」との見解を示している。この見解は、企業の求める能力が、資格取得などの具体的なものではなく、むしろ抽象的な能力、コミュニケーション能力であるという調査結果と一致しているのである。それと同時に、企業の求める能力と「教育現場の考える就職に役立つ能力」との間に齟齬が生じていることを表している。

このような齟齬は、どこから生まれるのだろうか。具体的な技術力、短期の成果を要求する傾向は、近年顕著である。大学のブランドに頼ることなく、個性と個の力で就業しなければならない場合、学生たちは明確で具体的な成果の証として検定や資格を求める傾向にある。しかし、このような学生に限って、検定や資格試験に弱い。入試形態の多様化が一般的となった昨今、検定試験や資格試験に不慣れな学生も多いのである。従来、受験勉強というプロセスの中で当然身につけているはずのものが、習得でき

ていない学生もいる。夢をかなえるための資格取得も、従来の大学受験勉強のプロセスを経てこなかった学生にとっては、困難なものである。この現実を考えるなら、受験勉強という詰め込み学習を単なる「悪」と否定することもできないのである。むしろ小中高の段階では、外発的動機付け⁵⁾により学習習慣や基礎力をつけ、大学教育において、内発的動機付けにより、応用力や抽象的な能力を開花させるべきである。現在の問題点は、このプロセスの「逆」を理想としてきたことにある。結果として「逆になってしまった」、とも言えよう。受験勉強や知識の詰め込みを批判し、否定し、応用力や抽象性の高い課題解決をあまりに早期の段階から優先した結果、基礎学力の一部に空洞化が生じたのである。

かつての教育のプロセスにおいては、疑問を持ちながらも、受験までに多くの基礎的知識を「詰め込み」、大学教育の中で、その知識を応用し、思考するという「抽象的な能力」をつけるという形であった。この順序は、現状から見れば望ましいとすら思える。理想論が先行し、その矛盾が、たった4年間の大学教育に「つけ」として回ってくる現状をたびたび目にするからである。

本来、応用力と抽象的な能力を育成する教育機関であった大学が、本来の機能を成さない、とすれば、本末転倒である。

3. 簿記会計教育は職業教育か教養教育か

昔から簿記教育を、職業教育として扱うべきか、教養教育として扱うべきかという議論がある。簿記は技術、会計は理論という分類があるが、簿記を技術であるから、職業教育として扱うべきという考えもあれば、大学ではこれを教

けを有効とする考え)はあくまでも理想論であり、『良い点を取って褒められる』『高い学歴を求める』といった外発的な動機の方がはるかに現実的な学習動機として有効であるということになる。(市川[2002]p.45)」としている。

⁵⁾ 市川氏は、内発的動機付けと外発的動機付けを比較しその有効性について論じている。『内発的動機付け』とは教育心理学の用語で、知的好奇心や向上心など『学ぶことそれ自体の楽しさ』から学習しようとする欲求のことである。和田氏の立場ではそれ(引用者：内発的動機付

養教育として扱うべきという考えもある。実際、大学においては、職業教育としての簿記は専門学校での学びであり、大学においては教養教育もしくは専門教育の基礎として簿記を学ぶべきという考えが根強い。中村教授は「大学では、いまだに職業教育を実施することに抵抗が根強い。筆者も職業教育として会計教育を実施することに対して強い抵抗感を覚えている（中村[2014]p.101）」と述べている。

職業教育としての簿記会計教育は、専門学校が得意としてきたものである。特定の職業、公認会計士や税理士という職業に就くための、より具体的な教育である。大学教育と職業教育という問題は、すでに述べたダブルスクール問題とも、大学の大量化とも関係している。近年は、ダブルスクールには行かず、大学で効率的に検定を取りたいという学生が増えている。学生の中には、すぐに役に立つこと、具体的な資格・検定（もの）を効率的に得たいという志向が強い。その結果、広報上また募集戦略の観点から、税理士試験合格者数や公認会計士合格者数、検定試験の取得率などに教育の重点をシフトする大学も増えてきた。

しかし、その結果、既存の制度のみを盲目的に暗記することに重点が置かれ、いずれの学問においても重視されるべき批判的思考が育成されないという問題が生じた。なぜ現行の制度が生成されたのか、そこにはいかなる背景があり、問題を内包しているのか、また理想とするべき制度はいかなるものかといった議論には、学生は興味を向けない。なぜなら、資格試験や検定には出題されないからである。

具体的なものを重視する思考は、キャリア教育の背景にも存在している。近年、大学教育においては、キャリア教育が導入されているが、働く意義や学ぶ意義を「授業」として教え、考えさせなければならないのである。働く意義や学ぶ意義が不明確な学生も多く、これを授業とし、単位化するという外的圧力をかけて、見出させるのである。今や具体化、可視化、外圧の

3つが、学生を動かす原動力である。抽象的、かつ可視化できない、内発的なものこそが大学教育の根底にあるべきものであるとすれば、かつての大学とは異質な環境である。そして、具体化、可視化、外圧で、働く意義、学ぶ意義を明確化しなければならないということは、それだけ一般的に学習のメリット、働く意義や学ぶ意義が不明確になったということの意味している。長期の不況下で、勉強して一流企業に入社しても、倒産し、リストラされたなら何ら意味はない、など学習メリットを否定する風潮が、以前に増して強まったからである。学ぶ意義の不明確化、学習メリットの不明確化の問題は、教育学の分野でも問題視されている。

従来型の教育では、子供徒たちは小中高と、受験競争・詰め込み教育・偏差値に翻弄される環境に置かれてきた。しかし、その中で単純かつ明確な学習のインセンティブを理解してきた。この過程を経て、その詰め込まれた知識を応用し、抽象化することを大学教育の中で知ったのである。

現在の教育では、かなり早い段階から「ゆとり」「生きる力」など、むしろ抽象的な能力の育成、応用力の強化に重点が置かれている。このこと自体は決して悪くない。しかし、その結果として、理想論の先にある、様々な現実的矛盾を大学教育が背負われる可能性がある。大学においては、その教育を成立させるために、基礎的知識を補わなければならない。また、学生のニーズを満たすためには、詰め込み資格試験教育を行い、単位化という外圧をかけてキャリア教育を行う。さらに、講義では、知識の詰め込みは望ましくないので、学生の興味を引き出すような双方向の講義形式を求められる。教育の最終段階で、すべての帳尻を合わせるのは至難の業である。

詰め込み式受験勉強は悪、受験勉強は無意味、という風潮が醸成され、新たな価値観として、子供たちの内発的な動機づけに重点が置かれるようになった。しかし、「教育の世界から学力競

争を排除し、興味や関心を基軸に学習意欲を高めようとしてきた教育改革は、思わぬところで、インセンティブ・ディバイドという問題を生み出してしまった(荻谷[2001]p.220)のである。内発的動機付けに依拠した新たな教育改革は、結果として学習のインセンティブを見えにくくした。学習インセンティブが不明確化する中でも、一部の階層は着実に学習意欲を維持し、このことが社会的階層の分化を一層助長したと考えるのである。すなわち、内発的動機付けに教育を転換したことが、社会階層ごとに異なる反応を生じさせ、一層、不平等を拡大する結果となったというのである。

学ぶ意義や働く意義が不明確化する中、キャリア教育や職業教育という、本来、高等教育とは馴染まない用語が目されるようになった。平成 23 年 1 月 31 日、中央教育審議会は、「今の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」を公表した。本答申の第 4 章「高等教育におけるキャリア教育・職業教育の重質方策」において、大学・短大・高専・専門学校におけるキャリア教育・職業教育の推進が明記された。この答申の背景として、平成 20 年 12 月「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育について」の文部科学大臣からの諮問を受け、直属部会が設置されたという経緯がある。さらに時期をさかのぼると平成 18 年教育基本法が改正され、教育目的の一つとして、職業および生活との関連を重視し、勤労を重んじる態度を養うという考えが盛り込まれている。

キャリア教育の定義は「一人ひとりの社会的職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じてキャリア発展を促す教育(文部科学省 中央教育審議会[2011]p.16)」とされ、職業教育は「一定または特定の職業に従事するために必要な知識・技能・能力や態度を育てる教育(文部科学省 中央教育審議会[2011]p.16)」と定義し、区別している。平成 8 年 7 月「21 世紀を展望した我が国の在り方について(答申)」で掲げられた「生きる力」をより

具体化し、可視化したものがキャリア教育と職業教育といえよう。この、若年層一人一人の就業意欲を高め自立を促す一連の動きは、成年年齢引き上げとも関係している。早い段階から職業教育を実施し、若年層の早期自立を促すのである。

平成 21 年 10 月、法務省法制審議会は「民法の成年年齢引き下げについての意見(答申)」を公表している。この時点で成年年齢引き下げを実施するなら若年層の消費者被害などが拡大する可能性がある。成年年齢引き下げのためには、まず、前提として若年層の自立を促す施策や消費者被害拡大の恐れなどの問題を解決する施策が実現されることが必要となる。近年推進されている金融リテラシー教育の推進も、成年年齢引き下げが背景にあると考えられる。金融庁では金融経済教育の在り方を検討するとし、平成 24 年 11 月「金融経済教育研究会」を設置、同研究会は「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を公表した。現在推進されている金融リテラシー教育においては、学術的な金融論の習得ではなく、むしろ生活者としての金融理解を目指している。

一方、教養教育としての会計教育は批判的思考と密接に結びついている。この問題について、中村教授は「我が国の会計教育も会計士試験や税理士試験や簿記検定を中心として職業教育として行われている側面が強い。そのため常識を疑うという見地よりも制度上の常識をいかに効率よく覚えて回答するかということが重視される(中村[2014]p.107)」としている。「職業教育に傾いた会計教育では制度や実務に疑問をもつことや理論と実践の矛盾を取り上げることよりも、近代的試験を通じてその影響力を強めることに終始しがちになってしまう(中村[2014]p.107)」のである。

大学教育で重視すべきは批判的思考により理論と実践の矛盾の分析と議論である。これは、いかなる学問においても重要な視点である。批判的思考により、実践と理論の整合性を論ずる

ような視点ではなく、悪い実践であってもそれをただ覚えることに重点が置かれ、その悪しき実践を強化する役割を果たしてしまう。偶然にも、かつてのダブルスクール時代は、大学では批判的思考に基づく教養教育、専門学校では既存の制度の正確な習得という職業教育、という役割分担がなされていたのである。社会の変化が著しく、不確実性が増した現代において、一層教養教育の側面が重要となる。では、会計教育における教養、教養教育としての会計教育とは何か。

簿記や会計の歴史という側面を強調した教育がその代表的なものである。会計の歴史的側面、文化的側面⁶、会計観すなわち会計の根底にどのような思想が横たわっているのか、このような観点からの教育が教養教育としての会計教育であろう。また、他の手法として社会と会計、という会計の社会性に重点を置くという考えもある。渡辺教授はこの視点を「社会的会計の貢献力（渡辺[1975]p.42）」と表現している。

- (1)大学の一般教養科目に会計科目を加えていくこと。
- (2)高校大学を通じて会計科目の教授法を実務的に工夫すること。
- (3)会計科目の技術的部分よりも、社会的貢献力の説明部分を加えること。

(渡辺[1975]p.42)

このような手法によって、会計教育を教養教育として実施していく試みは、古くから提唱されていることがわかる。

4. 簿記離れ・会計離れと人材

中央教育審議会はキャリア教育、職業教育の定義の明確化、推進を掲げたが、実学として職業に直結した会計教育はどのような現状に直面

しているのか。「簿記離れ」「会計離れ」の傾向を明らかにした近年の調査として、2015年6月25日、日本公認会計士協会ならびに会計大学院協会公表の「会計専門職人材調査に関する報告書」が挙げられる。本報告書においては、公認会計士受験者の著しい減少という会計専門職大学院の直面する課題を解決するため、その原因分析を試みている。平成22年度25,147人であった公認会計士受験者数は平成26年度10,712人まで減少した。公認会計士試験の受験者数の維持は、合格者数そして試験難易度の維持とも深く関係する。

本報告書では、「第7章 会計離れは起きているのか」というテーマが設定され、日商簿記検定受験者減少、会計学専攻学生の数の減少、質の低下、その結果として税理士・公認会計士志望者の著しい減少という一連の事実が報告されている。

本報告書では「会計離れ」の根拠として、日商簿記検定のすべての級における著しい受験者数減少に触れている。「いずれの級も平成22年度をピークに減少が継続している。平成26年度のピーク時（平成22年度）に対する減少率はそれぞれ42%（1級）、26%（2級）、24%（3級）であり、特に1級の減少は著しい。公認会計士の受験者のピークも同様に平成22年度であり、公認会計士受験の受験者の減少自体が簿記検定試験の受験者の減少に影響を及ぼしていることも考えられる（日本公認会計士協会・会計大学院協会[2015]p.89）」としている。また、本報告書では、大学での会計学専攻学生数の減少についても述べている。「トップクラスの学生が会計を専攻することが少なくなった（日本公認会計士協会・会計大学院協会[2015]p.92）」とし、量的にも質的にも簿記や会計分野をめぐる

して学ぶようになってきた。こうした『会計の技術化』は簿記検定試験や税理士・公認会計士試験などによって一段と強化された。（田中[2015]p.185）」

⁶ 田中弘教授は「会計の技術化」という表現で以下の問題を指摘している。「学者も学生も『思想としての会計』とか『文化としての会計』を学ぶことを忘れ、次第に『技術としての会計』『ルールに関する知識としての会計』と

現状が厳しくなっていることを示している。

良質な学生を会計専攻に引き付けられないという問題は、1990年代のアメリカでも生じていた。この問題について、「適正学生の減少理由としては、学部・実務家ともに初任給が低いことを第一番目の理由としているが、同時に両者が会計は他の研究分野よりも興味ややり甲斐の面で劣っていることをあげている（長井[2004]p.94）」との指摘がある。また、適正学生を会計専攻に引き付けるには「報酬の額が学生の進路に対する動機に大きな比重を占めている事は否めない（長井[2004]p.94）」とも指摘されている⁷。アメリカにおいては、我が国よりもいっそう、報酬が学生たちをひきつける大きな要因となる。

確かに我が国においても公認会計士受験者数が継続的に伸びていた時期、昭和 59 年から平成 16 年頃にかけて、「公認会計士業界全体の給与水準の上昇（日本公認会計士協会・会計大学院協会[2015]p.23）」が見られた。高い報酬とステイタス、専門性は学生をひきつける要因となった。

しかし、現在の受験者数の減少はアメリカの場合のような報酬の高低だけでは説明できない。つまり、アメリカにおいては、その後、会計業界に代わる花形産業が出現し、会計分野よりもはるかに高い報酬をもたらした。投資銀行に代表される金融業界や情報産業などに学生の関心が移ったのである。我が国においては、長期化した経済の低迷や試験制度の改革など他の複雑な要因が絡み合っている。原因解明は単純には出来ないが、これからの対応策として、潜在的受験者へのアプローチが重要と考えられる。

簿記教育があまりに先行し、優先されることにより、会計学というもののイメージは簿記検定試験のイメージとして形成されることにも問題がある。計算を伴うから簿記が嫌い、という

理由で会計学自体に拒否反応を持ってしまう学生は少なくない。この点について「簿記を早い時期に学ばせると、学生が会計学を次元の低いものにイメージし、会計学を学ぼうとする潜在的能力をもった学生を会計学の入り口で排除してしまう恐れがある（小見山[2014]p.214）」との指摘がある。簿記というものが、潜在的な会計人材を排除する可能性を持つという皮肉な現実が存在するのである。また、潜在的受験者をいかに掘り起こすかという点に関し、前掲の報告書において公認会計士という職業の知名度の低さを問題視している。

「公認会計士は、医師、弁護士などのほかの国家資格と比べて、多くの人々にとって身近に接する対象でもないこと、その仕事の中身がわかりづらい（中略）『知らない資格（職業）は目指せない』」のであり、潜在的な志望者層を広げるためには、知名度の向上は欠かせない（日本公認会計士協会・会計大学院協会[2015]p.99）」としている。もう一つは USCPA 志望者へのアンケート調査からうかがえる、魅力の低さである。

「日本の公認会計士試験の方が USCPA 試験よりも難易度が高く、合格することが難しいと考えられているが、『試験が難しいわりには魅力が低い』と認識されている（日本公認会計士協会・会計大学院協会[2015]p.96）」という。志望者の多くは、日本の公認会計士試験の難しさや仕事を継続しながらの受験の困難さから代替的に USCPA 受験を選択していることが分かる。

会計教育の目的は、育成する人材像と密接に関係している。なぜなら、「社会的会計の貢献力」を中心とした教育こそが、有能な人材を会計分野に誘引するからである。職業教育としての会計教育か教養教育としての会計教育か、という教育手法と高等教育の在り方に関する議論が重要な理由は、会計学が、今、どのような人材を必要としているのかという点と結びついている

⁷ 長井敏行稿「アメリカの大学における会計教育の改善」藤永弘編著『大学教育と会計教育』

からである。先ほどの、「工学的センス」、「法学的センス」という用語を用いるなら、「法学的センス」を有する人材が必要なのである。会計教育が現在直面する喫緊の問題、すなわち簿記離れ・会計離れという現状に気を取られ表面的な対策をとるならば、検定受験者を闇雲に増やせば良いというような量(数)的な対策に陥りがちである。

会計学という領域に優秀な人材をいかに多く引き付けられるかが、むしろ重要なのである。ここにいう良質とは、抽象的な思考を得意とする人材を意味している。この人材の問題は、会計基準の在り方とも関係している。この問題について、会計基準の細則主義から原則主義への転換という観点から以下の指摘がある。「従来わが国が採用していた細則主義の会計基準では、会計基準自体を理解習得することが会計教育における最大のテーマであった。(中略)つまりこれまでわが国では一度会計基準を熟知して該当する規定を的確に抽出し、機械的に規定通りの処理をすれば適正な会計処理となった(上原[2014]p.65)」とする指摘である。

会計が高度な判断を要する抽象度の高いものへと、一層の変化を遂げるなら、必要な人材は一層変化するであろう。技術革新の時代、すぐに役に立つものは、すぐに役に立たなくなるものである。高度な抽象的思考ができる人材をいかに多く会計学の分野に引き付けられるのか、その点が一層重要な時代となった。

参考文献

市川伸一著『学力低下論争』ちくま新書 2002 年
 上原優子稿「IFRS 時代における大学の会計教育」『國學院大學教育開発推進機構紀要』第 5 号 2014 年
 苅谷剛彦著『アメリカの大学・ニッポンの大学 TA・シラバス・授業評価』玉川大学出版部 1992 年
 苅谷剛彦著『大衆教育社会のゆくえ 学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書 1995 年

苅谷剛彦著『階層化日本と教育危機』有信堂 2001 年
 苅谷剛彦著『教育改革の幻想』ちくま新書 2002 年
 苅谷剛彦著『学力と階層』朝日文庫 2012 年
 金融庁金融研究センター「研究会報告書『金融経済教育研究会』」2013 年
 経済産業省「平成 25 年版 労働経済の分析」2013 年
 小見山隆行稿「会計教育論考」『愛知学院大学商学研究』第 54 巻第 2・3 号 2014 年
 柴健次編著『会計教育方法論』関西大学出版部 2007 年
 田中弘著『「書齋の会計学」は通用するか』税務経理協会 2015 年
 中央教育審議会「今の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」2011 年
 独立行政法人労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材の在り方に関する調査」2013 年
 独立行政法人労働政策研究・研修機構編 JILPT 第 3 期プロジェクト研究シリーズ 3『「個人化」される若者のキャリア』2017 年
 中村恒彦稿「会計教育の課題と展望—学際的研究によるアプローチ—」『桃山学院大学総合研究所紀要』第 40 巻 1 号 2014 年
 日本公認会計士協会・会計大学院協会「会計専門職人材調査に関する報告書」2015 年
 福島創太著『ゆとり世代はなぜ転職をくり返すのか? キャリア志向と自己責任の罫』ちくま新書 2017 年
 藤永弘編著『大学教育と会計教育』創成社 2004 年
 法務省法制審議会「民法の成年年齢の引き下げについての意見(答申)」2009 年
 松脇正美稿「カナダにおける大学教育の現状」『四天王寺大学紀要』第 59 号 2015 年
 三好信浩著『増補日本商業教育成立史の研究』文部科学省 中央教育審議会「今の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答

申) 平成 23 年 1 月 31 日」2011 年
文部科学省 中央教育審議会 初等中等教育分
科会産業教育専門部会「教育課程部会産業教育
WG 資料 平成 27 年 12 月 16 日『職業に關す
る各教科別参考資料』」2015 年
文部科学省「高等学校学習指導要領改訂 商業

編」2018 年
脇山昇著『簿記會計教育論 基本問題の探求』
中央経済社 2009 年
渡辺二郎著『會計指導入門』ぎょうせい 1975 年

執筆者紹介 (所属)

長谷川 美千留 八戸学院大学 地域経営学科 教授